

## 別紙1 (博士論文の審査結果の要旨)

専攻名 システム創成科学専攻

氏名 ブイディン タン  
BUI DINH THANG

### 要旨

韓国のサムスングループはベトナムにおいて2009年10月に携帯端末を製造する第1工場を稼働しはじめ、毎年設備投資を拡大し、2014年にはベトナムの最大直接投資家となった。サムスのベトナム進出によって、ベトナムは非常に短い期間で携帯電話をはじめとする耐久消費財生産国となり、2012年には19年ぶりに貿易収支の黒字転換を果たした。この時にベトナムの総輸出に占めるサムスン製品のシェアは18%に上った。このように、ベトナム貿易はますますサムスン輸出に依存しつつある。特にサムスンが工場を設立した地方においてはマクロ経済が左右されている。

以上のような背景と問題意識を持つ本研究の目的は、サムスはどんな戦略の下でベトナムに集中投資を行っているのか、またその戦略がベトナム経済とサムスンの工場が設立されている地域の経済にどのように影響しているのかを明らかにすることである。そのために、本研究は、ベトナム政府発表のマクロ経済基礎データを綿密に分析したうえ、研究プロセス全体に定量的、定性的調査・分析を組み込む研究手法をとっている。本研究は第7章の構成である。章ごとの概要は以下のとおりである。

第1章では本研究の研究背景と問題意識、FDIに関する先行研究や研究方法、ベトナム政府の経済政策動等を概観し課題を論じた。

第2章では、FDIの位置づけを明らかにするために、ドイモイ以降の成果と課題を取り上げた。ベトナムは、1人当たりGDPが1980年に500ドルから2015年に2500ドルに増加したように、ドイモイ政策によって貧困国から低所得国に変化してきた。しかし、そ

の発展は一貫してFDIに依存する開発政策であった。輸出主導型経済発展を進めてきた中国などが外資に依存しながらも国内産業育成に力を注いできた戦略からすると、ベトナムが歩んできた道は大きく異なる。そこで本稿はドイモイ過程を4つの段階に分けて概括した上で、中国の「開放改革政策」と比較してベトナムの国内産業育成の課題を議論した。

第3章では、FDI変遷過程を論じた。FDIに関する先行研究は、ベトナムのFDI誘致政策について2つの時期区分を行っているが、本研究はFDIの全過程を3つに時期区分を行った。特に2009年から現在に至るまでの期間を「新段階」と捉え、ベトナムが電子産業の新集積地になりつつある状況やサムスンがけん引する韓国からの投資内容を分析した。

第4章では、ベトナムのFDI政策と密接に関係する貿易構造を分析した。ベトナム政府がFDIを積極的に誘致した結果、中・越・米の三角貿易構造が定着したが、同時に貿易赤字問題の副作用ももたらした。2000年代半ば以降は貿易赤字額が急拡大し、ベトナムのマクロ経済に悪い影響を与えていた。そこで、耐久消費財付加価値の高い商品が生産できなかったベトナムはサムスンの携帯電話製造工場を大歓迎したことを明らかにした。

第5章では、ベトナムFDI誘致の「新段階」におけるサムスンのベトナム戦略について議論し、その戦略はベトナム貿易構造を転換させたことを分析した。現地調査等を通じて、中国では中低価格の機種を、ベトナムでは高価格機種を生産していることを明らかにした。またサムスンのベトナム進出は、ベトナムの貿易構造を変化させたことも明らかにした。

第6章では、バクニン省経済に対して、サムスンFDIの直接効果と間接効果を分析した。現地調査で得られたデータによって、2013年までバクニン省の成長・雇用・歳入・輸出といった4つの面において直接効果を分析した。しかし、技術移転と裾野産業ネットワーク形成といった間接効果は確認できなかった。

第7章では本研究をまとめた。またドイモイ導入以来、ベトナム政府は一貫してFDI誘致政策を中心に経済成長を成し遂げてきたが、質的且つ持続的な発展を目指すために、国内産業育成を中心に政策転換が必要であることを論じた。

ブイ ディン タン氏の研究は、国際経済学の研究において、外資系企業が投資受け入れ国のマクロ経済や地域経済に与える影響を実証的に分析したところに、研究のオリジナリティーがある。また、この分析結果に基づいて、対内FDIのあり方についても新たな政策提案を行っているが、これからこの研究の実践が期待されるところである。

以上の博士論文に対して、平成28年1月26日に審査員による確認を行った。その結果を踏まえて平成28年2月12日に実施した公聴会において種々の質問がなされ、いずれも著者の説明により質問者の理解が得られた。また平成28年1月26日に審査員による確認で指摘された修正意見に対しても公聴会までに十分な修正を行って審査員の理解を得ることができた。

また、研究指導実績報告書に基づき研究指導が適切に行われていることを確認した。

以上の審査結果に基づき、本論文は博士（学術）の学位を授与するに値すると判断され、審査員全員一致で合格と判定した。